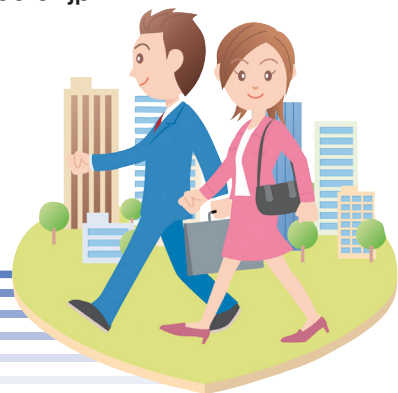
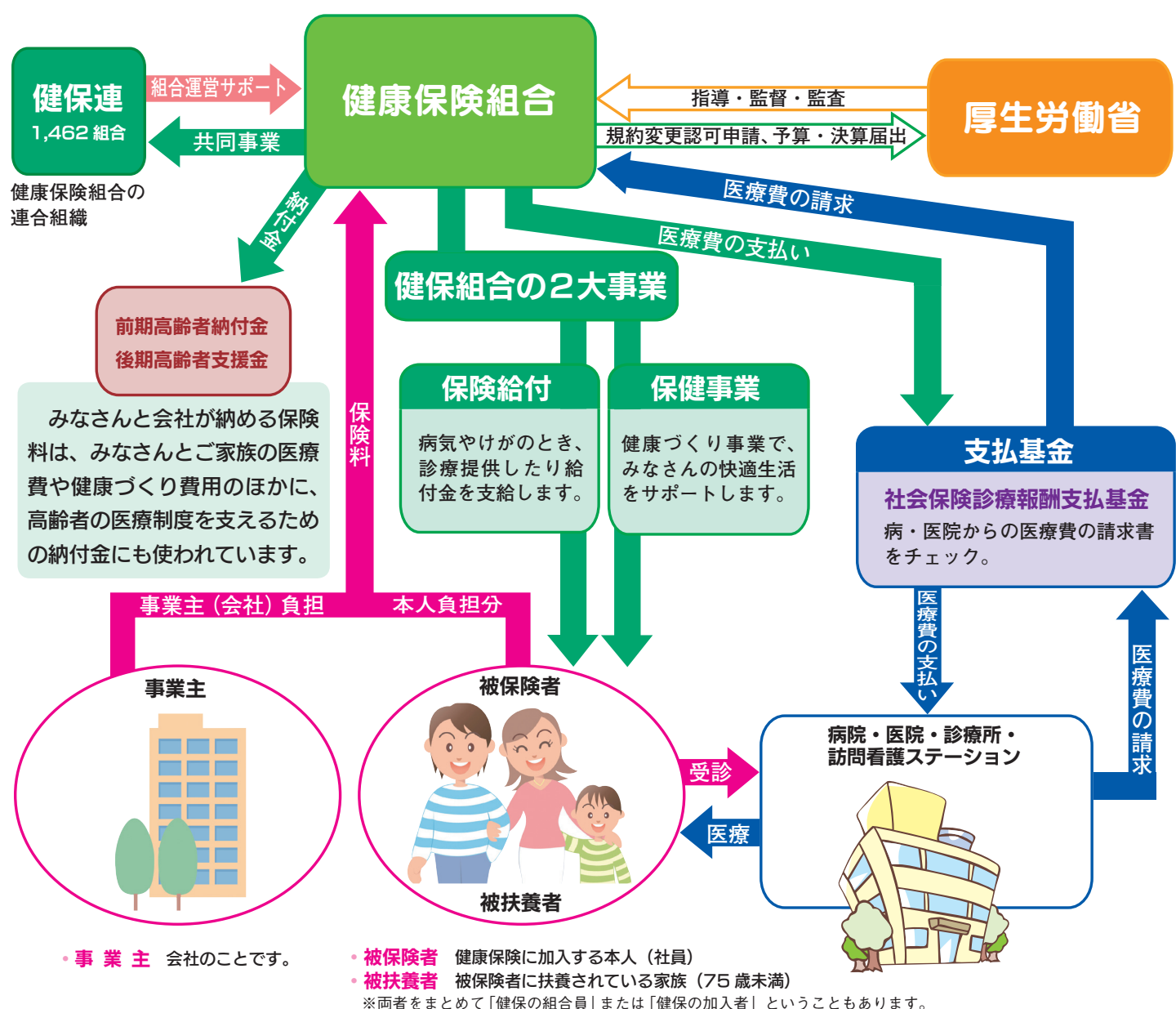


当健康保険組合の平成 22 年度事業計画と予算が、先日開催された組合会において可決・承認されました。みなさんと事業所（会社）から納めていただいた保険料によって運営されている健康保険組合のしくみや、当健康保険組合の特色などの説明もまじえながら、予算のあらましについてお知らせいたします。



健康保険組合のしくみ

健康保険組合（以下 健保組合）は、国に代わって健康保険事業の運営を行う公法人で、会社とは独立した組織です。健康保険法は相互扶助の精神のもと、病気やけが、出産、死亡など不時の出費に備え、みなさんと会社に保険料を納めていただくことを定めています。健保組合はその保険料をもとに、みなさんご家族の病気やけが、出産、死亡などのときに必要な医療や現金を支給し、くわえて病気予防や健康づくりを応援する各種保健事業を行っています。



当健保組合の特色

実態に即した保健事業を展開しています

被保険者・被扶養者の健康の保持・増進を図るために、年齢構成、男女比、疾病傾向などの状況に合わせたきめ細かい保健事業を実施しています（例：病気予防を目的とした各種健診、健康セミナー、あるけあるけ運動、禁煙援助、インフルエンザ予防接種補助、各種健康情報の提供、直営保養所運営、保養施設利用制度など）。

保健事業の充実は、将来的に健保組合支出の大半を占める保険給付費（病気・けが・出産時の医療にかかる費用）削減につながるものであり、当健保組合が力を入れているところです。

積極的に保健事業をご利用いただき、健康の保持増進を図ってください。

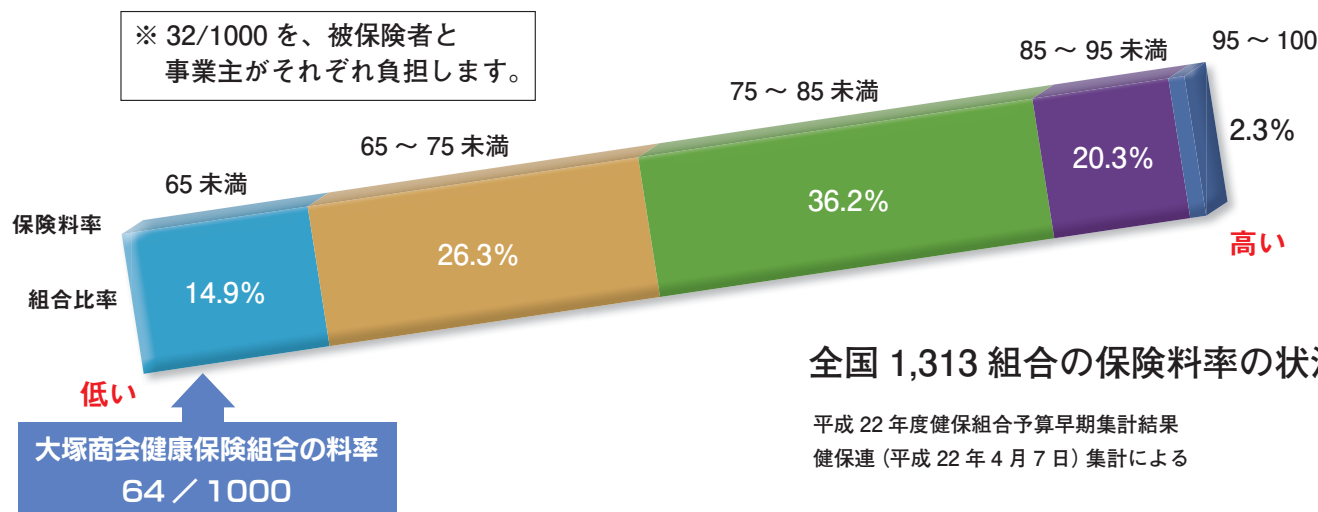
付加給付を行っています

病気、けがなどのとき、当健保組合より給付を行います。健康保険法等に定められた「法定給付」に上乗せして、当組合独自の手厚い「付加給付」を行っています。

低めの保険料率を設定しています

健保組合は、その財政状況に応じて、一般保険料率を 1000 分の 30 ～ 100 の間で決めることができます（上限 120 への改正を国会審議中）。当健保組合の料率は 1000 分の 64（被保険者・事業主折半）です。

これは、全国の健保組合の中でも低めの料率設定です。また、健保組合が設立されていない多くの中小企業が加入する全国健康保険協会（協会けんぽ・旧・政府管掌健保）の保険料率は、1000 分の 93.4（全国平均）で、それらと比較するとかなり低い料率設定になっています。今年度、財政状況が悪化しており、保険料率を上げる組合が大多数になっていることはマスコミ報道の通りです。



例 月収 30 万円の場合、給与から天引きされる健康保険料は…

当健保組合	$300,000 \text{ 円} \times 32 / 1000 ※ = 9,600 \text{ 円}$	（※被保険者負担分）
協会けんぽ	$300,000 \text{ 円} \times 46.7 / 1000 ※ = 14,010 \text{ 円}$	（※全国平均）

平成 22 年度予算のポイント

●予算のあらまし●

全国の健保組合は大変厳しい財政状況にあり、当健保組合も例外ではありません。その主な原因は、景気の後退による財政悪化と、高齢者の医療制度を支えるための「納付金」の負担の増加にあります。

こうした状況の中、平成 22 年度の予算額は、支出が収入を上回ってしまいましたが、長年の積立金を繰り入れて予算を組みました。

一般勘定

■収入

(単位：円)

科 目	予算額	被保険者 1 人あたり
保 険 料 収 入	3,575,544,000	415,761
調 整 保 険 料 収 入	74,193,000	8,627
繰 越 金	200,000,000	23,256
退 職 繰 入 金	3,000,000	349
繰 入 金	900,000,000	104,651
国 庫 補 助 金 収 入	4,194,000	488
特定健康診査等事業収入	13,456,000	1,565
前期高齢者交付金	1,000	0
財政調整事業交付金	34,001,000	3,954
雑 収 入	76,364,000	8,880
収 入 合 計	4,880,753,000	567,529
経 常 収 入 合 計	3,672,553,000	427,041
経 常 収 支	- 906,527,000	- 105,410

予算基礎数値

被保険者数

8,600 人

平均標準報酬月額

414,400 円

健康保険料率

1000 分の 64

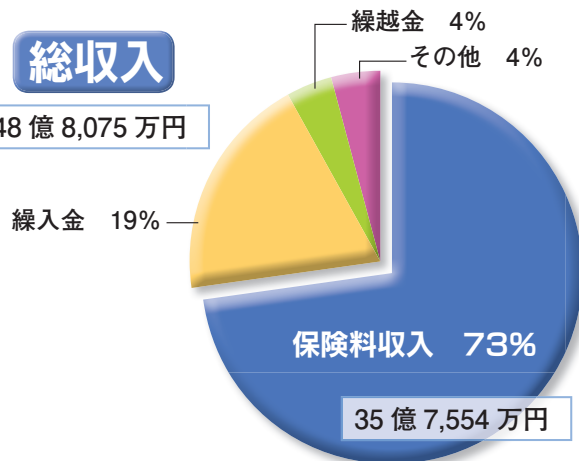
■支出

(単位：円)

科 目	予算額	被保険者 1 人あたり
事 務 費	160,536,000	18,667
保 険 給 付 費	1,959,471,000	227,845
納 付 金	1,723,744,000	200,435
保 健 事 業 費	718,501,000	83,547
還 付 金	750,000	87
営 繕 費	27,300,000	3,174
財政調整事業拠出金	74,193,000	8,627
連 合 会 費	2,628,000	306
積 立 金	10,000,000	1,163
そ の 他	3,500,000	407
予 備 費	200,130,000	23,271
支 出 合 計	4,880,753,000	567,529
経 常 支 出 合 計	4,579,080,000	532,451

総収入

48 億 8,075 万円



●収入のポイント●

主な収入は、みなさんと会社が毎月納める保険料収入です。健保組合の支出を、この保険料の範囲内でまかなうのが、本来の姿です。

介護勘定

■収入

(単位：千円)

(単位：円)

科 目	予算額	介護保険第 2 号被保険者たる被保険者等 1 人あたり
介 護 保 険 収 入	270,534	77,896
国 庫 補 助 金 受 入	1	—
雑収入 利子収入	1	—
収 入 合 計	270,536	77,897

■支出

(単位：千円)

(単位：円)

科 目	予算額	介護保険第 2 号被保険者たる被保険者等 1 人あたり
介 護 納 付 金	226,904	65,334
介護保険料還付金	600	173
積 立 金	43,032	12,390
支 出 合 計	270,536	77,897

●支出のポイント●

支出の主な項目は **①保険給付費** **②納付金** で、この2つで総支出の75%を占めています。

①保険給付費は、組合員のみなさんが病気やけがをしたときの医療費や手当金です。

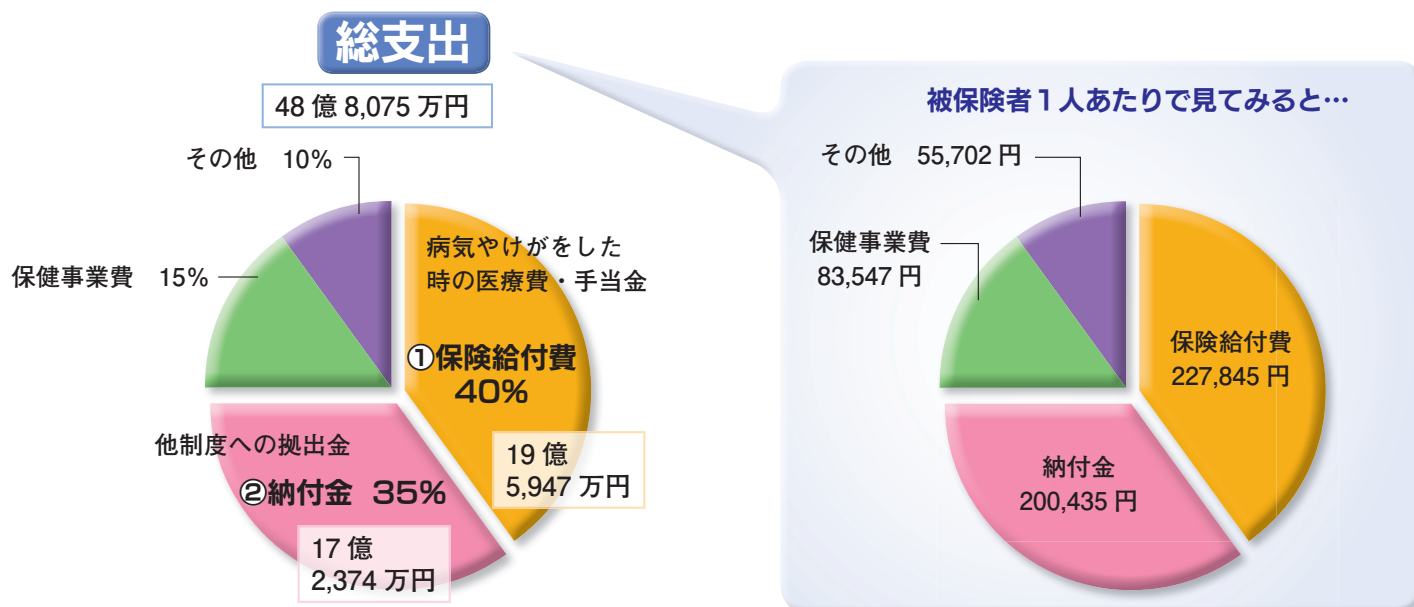
(19億5,947万円：総支出の40%)

②納付金は高齢者の医療制度を支えるための支出（他制度への資金拠出）で、法の定めによってどの健保組合も納付することが義務づけられています。

(17億2,374万円：総支出の35%)

※②は健保組合の財政を悪化させている大きな要因ですが、これは制度（法律）が変わらない限りは、今後も健保組合の財政を圧迫し続けます。平成22年7月からは納付金の負担がさらに増えます（予定：国会審議中）。よりよい制度構築の働きかけを、健保組合の上部組織である健保連などを通じてとりまとめ、政府や世論に強くアピールしている状況です。組合員のみなさんもその状況をご認識いただければ幸いです。

一方、①の保険給付費については、組合員のみなさんに健康の保持増進に努力していただくこと、医療費の賢い使い方を認識していただくことで縮小することが可能となる費用です。当健保組合が保健事業の展開に注力しておりますのは、そうした背景を踏まえてのことです。



保険給付費と納付金が、総支出の75%を占めます！

当組合の保険料率は1000分の64と低率です。これまでこのような低率を維持できたのは、組合員のみなさんが健康保持増進に努めてくださったおかげです。

しかし、納付金等を含んだ必要費用をまかなうための実質的な保険料率を算出しますと、1000分の78.43となります（平成22年度予算ベース）。

数字の上では、現在の保険料率では必要な費用をまかなえない状態にある、ということです。積立金の取り崩しで当座はしのげても、保険料収入の範囲内で支出をまかなうのが本来あるべき姿ですので、いずれは保険料率を上げることも視野にいれなければなりません。

収入と支出、今後の情勢を踏まえ、みなさんのご協力を得た上で、適切な舵取りをしてゆくことが必要です。